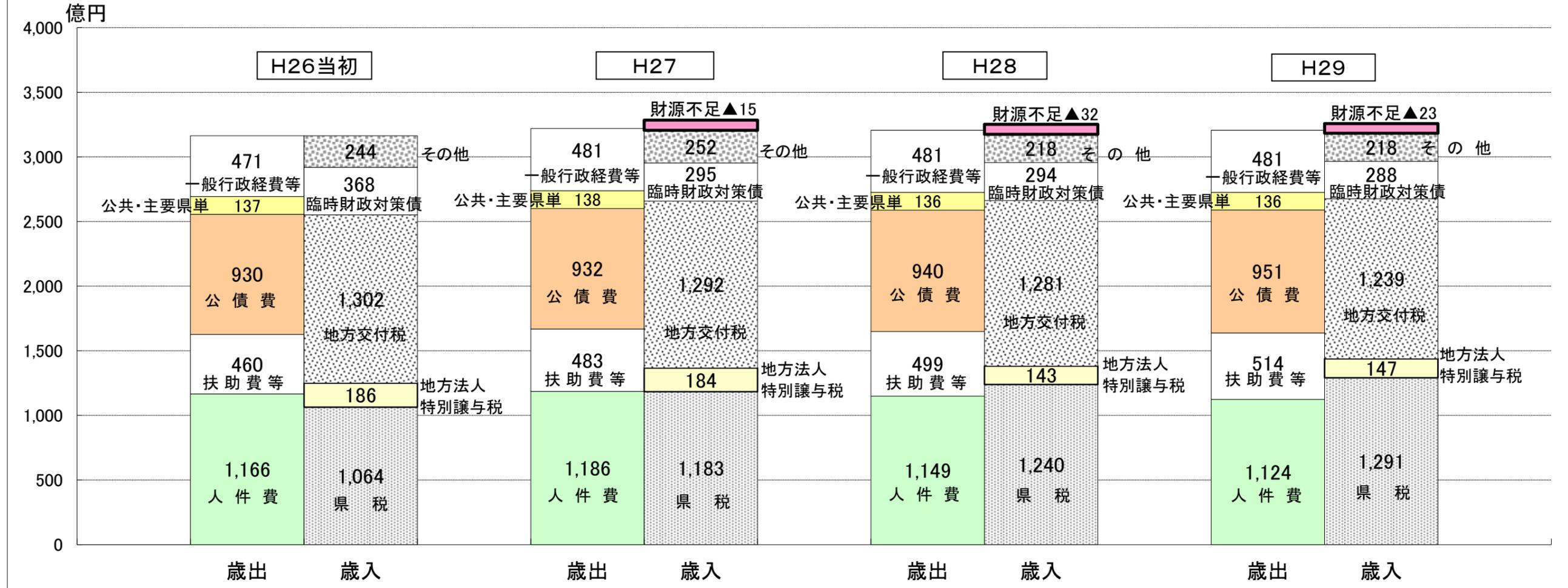


# 中期的な財政見通し (一般財源ベース)

平成27年2月

資料3



(単位: 億円)

区分	H26当初	<参考> H26財源対策前	H27	H28	H29	摘要	
歳入	県税 (実質税収ベース)	1,064	1,064	1,183	1,240	1,291	国の経済成長見通し、県内企業の収益動向等を踏まえ推計。H29.4月の消費税・地方消費税10%への引上げを反映
	地方法人特別譲与税	186	186	184	143	147	大都市圏への税源偏在を是正するため、H20税制改正で創設。H26税制改正により規模が1/3縮小(H28に平年度化)
	地方交付税	1,302	1,302	1,292	1,281	1,239	<需要額>H27地方財政計画等を踏まえ試算(公債費等は積上げ) <収入額>県税の動向等を踏まえ推計
	臨時財政対策債	368	368	295	294	288	H27地方財政計画等を踏まえ推計。
	その他	244	244	252	218	218	地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金を含む。
歳入計 A	3,163	3,163	3,205	3,174	3,183		
歳出	人件費	1,166	1,190	1,186	1,149	1,124	給与費の臨時的減額前の額。定員管理計画による職員削減、給与の総合的見直しを反映。
	扶助費等	460	460	483	499	514	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計。社会保障・税一体改革による充実分等を反映
	公債費	930	930	932	940	951	H26までの県債発行実績、H27以降の発行見込みに基づき試算
	公共・主要県単建設	137	140	138	136	136	H28以降はH27同額。新幹線負担金は所要見込み額(H29まで関連工事継続)。
	一般行政経費等	471	471	481	481	481	
歳出計 B	3,163	3,191	3,220	3,206	3,206		

財源不足額 A-B	C	▲28
-----------	---	-----

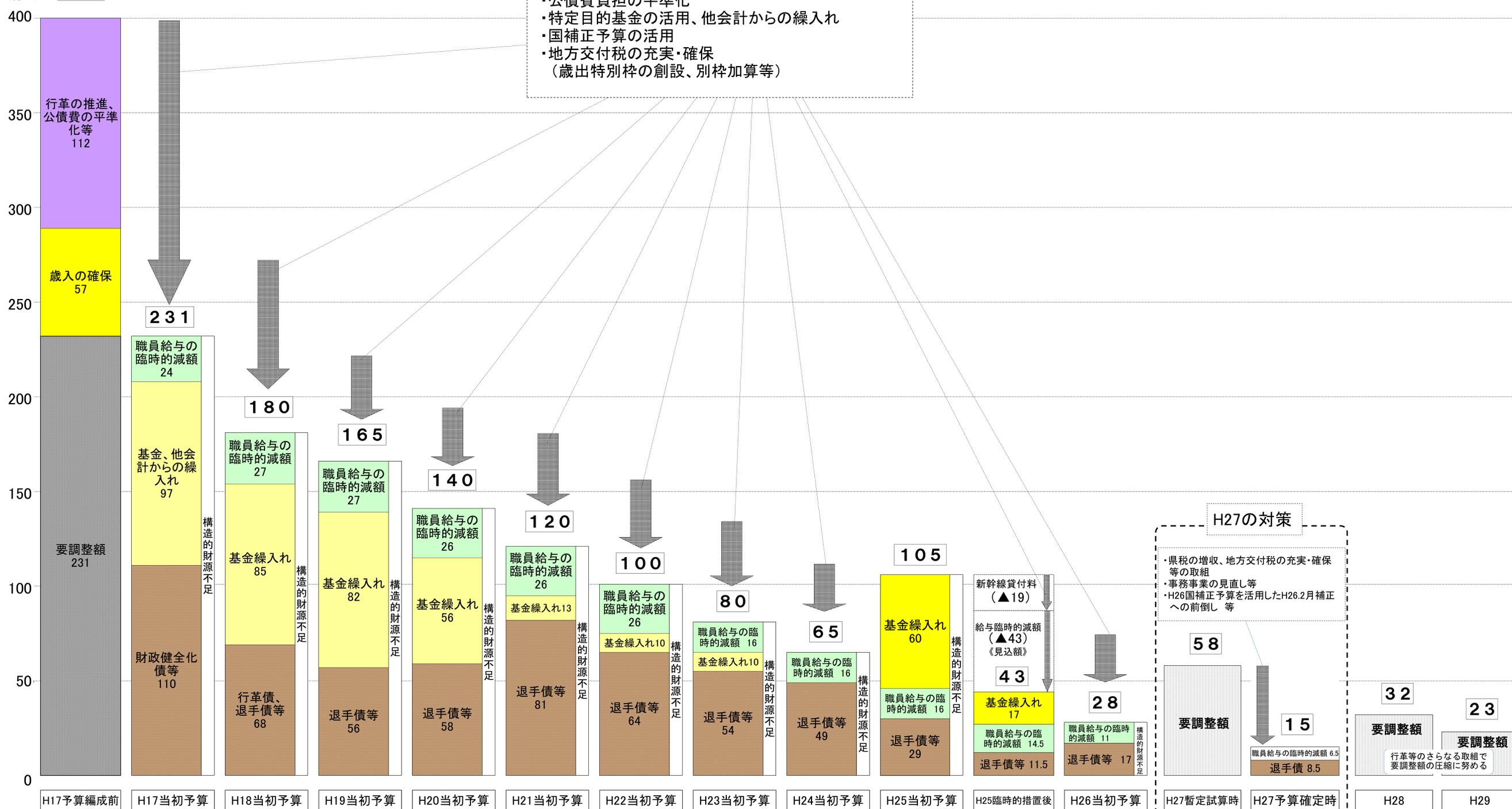
▲15	▲32	▲23
-----	-----	-----

# 財源不足の推移（見込み）

平成27年2月

## 財源不足

(億円) 400



- ・職員数の削減、行革、シーリング、事務事業の見直し
- ・公債費負担の平準化
- ・特定目的基金の活用、他会計からの繰入れ
- ・国補正予算の活用
- ・地方交付税の充実・確保  
(歳出特別枠の創設、別枠加算等)

**H27の対策**

- ・県税の増収、地方交付税の充実・確保等の取組
- ・事務事業の見直し等
- ・H26国補正予算を活用したH26.2月補正への前倒し等

新幹線賃付料 (▲19)  
給与臨時的減額 (▲43) 《見込額》  
基金繰入れ 17  
職員給与の臨時的減額 14.5  
退職金等 11.5

要調整額 58  
職員給与の臨時的減額 6.5  
退職金等 8.5  
要調整額 15

要調整額 32  
行革等のさらなる取組で要調整額の圧縮に努める  
要調整額 23